



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
 (コード番号 6632 東証第一部)
 問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
 (TEL 045-444-5232)

平成 22 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日付「当社および日本ビクターにおける過年度決算の訂正および再発防止策の策定、ならびに平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出に関するお知らせ」において別途発表いたしました当社の当第 2 四半期連結累計期間の連結財務諸表等の訂正、および当社の当第 3 四半期の損益の状況ならびに当第 4 四半期の損益の見通しをふまえ、平成 21 年 10 月 23 日に発表いたしました平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の連結業績予想を修正いたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期の通期業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 21 年 10 月 23 日発表)	430,000	△3,500	△10,500	△20,000	円 銭 △20 68
今回修正予想 (B)	400,000	△9,000	△17,500	△28,500	円 銭 △29 48
増 減 額 (B-A)	△30,000	△5,500	△7,000	△8,500	—
増 減 率 (%)	△7.0%	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	311,299	△1,537	△9,760	△30,734	円 銭 △46 14

- ・(参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期) は、株式会社ケンウッドの平成 21 年 3 月期業績に日本ビクター株式会社 (以下「ビクター」) の平成 21 年 3 月期下期業績を連結したものであり、ビクターの平成 21 年 3 月期上期業績は連結されておりません。
- ・(参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期) は、別途発表いたしました訂正後の数値です。

2. 修正の理由

当社では、本日付「当社および日本ビクターにおける過年度決算の訂正および再発防止策の策定、ならびに平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出に関するお知らせ」において別途発表いたしましたとおり、当社の連結子会社であるビクターにおける平成 17 年 3 月期から当第 2 四半期までの決算 (当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます。) および当社における平成 20 年 10 月 1 日の設立から当第 2 四半期までの決算について訂正を行いました。

これにより、すでにビクターの欧州 (ロシアを含む) や中国の海外販売会社に係る損失、その他の事業構造改革にともなう損失処理として当第 2 四半期に計上していた営業費用約 55 億円、営業外費用約 12 億円、特別損失約 9 億円の総額 76 億円の相当部分が平成 21 年 3 月期以前の損失となりましたが、新たに計上した損失等があるため、当第 2 四半期連結累計期間における損失処理等は営業費用約 22 億円、営業外費用約 8 億円に縮小しました。なお、特別損益については、戻入処理などがあり約 1 億円の利益となりました。

一方、当第 3 四半期の損益は、本日発表いたしました「平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算短信」に記載のとおり、

カーエレクトロニクス事業が当第 2 四半期に引き続き順調に回復し、売上高、営業利益とも想定を上回りましたが、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のカムコーダー分野における 2009 年商品群の競争力低下に伴う価格下落や新商品展開の遅れによる特に欧州での大幅な損益悪化、業務用システム事業の受注回復の遅れによる損益悪化などにより、全社では売上高、営業利益ともに想定を大きく下回りました。

当第 4 四半期は、カーエレクトロニクス事業の主力である市販分野、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のカムコーダー分野が新商品導入期を迎えることに加え、業務用システム事業のビジネス・ソリューション（プロシステム）分野が売上構成比の高い国内で年度末の需要期を迎えることから、売上高、損益の回復を見込んでおりますが、当第 3 四半期の市場環境が続いていることをふまえ、上記の当第 2 四半期連結累計期間における決算の訂正も考慮して当期の通期業績予想を修正いたします。

3. 今後の見通し

当期の営業利益は、過年度決算の訂正の影響もあって当第 1 四半期が約△69 億円となり、当期の底となりましたが、当第 2 四半期は約△9 億円、当第 3 四半期は収益性が低下する季節要因がある中で当第 2 四半期と同水準の約△9 億円となり、大幅に改善しております。これは、これまでの構造改革の効果や統合効果により、カーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ分野が黒字化したほか、業務用無線機器分野の収益が回復し、本来の強い事業が復活してきたことに加え、ディスプレイ分野における諸施策の効果が顕在化し、損益悪化に歯止めがかかったことなどによるものです。カムコーダー分野は、2009 年商品群の競争力低下に価格下落が加わり、特に欧州で新商品の展開が遅れ、従来想定を大きく下回っておりますが、当第 4 四半期は欧州構造改革や工場改革の効果に新商品投入の効果が加わることにより、着実に回復するものと期待しております。

これらに加え、当社グループでは、将来の成長戦略に向けて、過年度決算の訂正により毀損した企業基盤の再構築をはかるため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などをさらに進め、業績および財務状況の早期回復を目指していく所存です。

以 上

【業績予想に関する留意事項】

ここに記載されている業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの予想のみに依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。